

枠が不足する（余る）場合、適宜追加（削除）の上で作成ください。

(様式第3号)

企業概要書

※企業概要が記載されたパンフレットがあれば添付し

【法人の場合】
本店として登記されている住所地

【個人で事業を営む場合】
住民票に記載されている現住所

商号 (会社名)	株式会社 ◆◆◆◆			
所在地 (住所)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 名古屋市中区〇〇〇〇			
業種・業務 内 容	輸送用機械器具製造業 (自動車部品 〇〇の製造)	日本標準産業分類の中分類と、 具体的な事業内容を併記		
従業員数	30人	代表者（個人事業は事業主本人）、会社役員は含まない。 労働基準法第20条「解雇の予告を必要とする者」が対象。		
資本金	1,000万円 (個人で事業を営む者は不要)	創業年月 (和暦) (法人設立年月)	平成5年4月	
代表者	役職	代表取締役	氏名	名古屋 太郎
	代表者の生年月日	1960年 1月 1日	代表者の住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 名古屋市中区△△△△
企業組織図				
事業所が複数ある場合、 全て記載して下さい。 個人で事業を営む場合で、 事業所の所在地が現住所 と異なる場合、事業所の 所在地を必ず記載して下さい。		所在地	従業員数 (人)	業務内容
	本社	上記に同じ	10	総務人事・営業
支店・ 事務所等	名古屋市守山区〇〇	20	〇〇の製造	
主な株主 又は 出資者 (出資比率の 多い順)	株主名又は出資者名	法人株主の所在地	大企業 (○又は×)	出資比 率(%)
	① 名古屋 太郎	名古屋市中区△△△△	【×】	70
	② 名古屋 花子	名古屋市中区△△△△	【×】	30
	ほか 0人			

代表者のみの場合は
0人で記載

代表者の住民票に記載されている
現住所
(個人で事業を営む場合は記載不要)

事業所が複数ある場合、
全て記載して下さい。
個人で事業を営む場合で、
事業所の所在地が現住所
と異なる場合、事業所の
所在地を必ず記載して下さい。

「みなし大企業」に該当しないか、応募要件の確認をこちらの項目で行います。
※「みなし大企業」に該当する場合、補助金の対象外となります。